

4 財務諸表に対する注記

1 継続組織の前提に関する注記

該当なし

2 重要な会計方針

- (1) 「公益法人会計基準(平成20年4月11日{令和2年5月15日改正}内閣府公益認定等委員会)」を採用している。公益目的事業会計は経営革新及び創業の促進に関する事業、経営基盤の強化に関する事業である。なお、法人会計は、管理業務やその他の法人全般に関わる事項を処理している。
- (2) 有価証券の評価基準及び評価方法
満期保有目的債券であり、原価法を採用している。ただし、債券価格と異なる価格で取得した場合、償却原価法を採用している。
- (3) 固定資産の減価償却の方法
定額法を採用している。
- (4) 引当金の計上基準について
 - ① 賞与引当金
役職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。
 - ② 退職給付引当金
職員の退職給付に備えるため、退職金規定に基づき長期の必要支給額を見積り、毎年の必要額を計上している。
 - ③ 貸倒引当金
貸付金については、県の損失補償による補填があり、その他の債権については個別に検討し、回収不能見込額がないため計上していない。
- (5) キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
資金の範囲は、現預金である。
- (6) 消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっている。

3 会計方針の変更

変更なし

4 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
普通預金	14,837	0	1,651	13,186
定期預金	3,000,000	0	0	3,000,000
投資有価証券	34,985,163	1,651	0	34,986,814
小計	38,000,000	1,651	1,651	38,000,000
特定資産				
工業技術振興基金資産	2,042,000	0	0	2,042,000
いばらきチャレンジ基金資産	7,580,602,465	22,421,585	26,045,616	7,576,978,434
退職給付引当資産	155,293,621	10,011,893	0	165,305,514
建物付属設備	3,003,845	0	296,724	2,707,121
器具及び備品	451,203	0	122,814	328,389
ソフトウェア	2,856,464	0	791,973	2,064,491
小計	7,744,249,598	32,433,478	27,257,127	7,749,425,949
合計	7,782,249,598	32,435,129	27,258,778	7,787,425,949

5 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充 当額)	(うち一般正味財産からの充 当額)	(うち負債に対応する 額)
基本財産				
普通預金	13,186	13,186	0	0
定期預金	3,000,000	3,000,000	0	0
投資有価証券	34,986,814	34,986,814	0	0
小計	38,000,000	38,000,000	0	0
特定資産				
工業技術振興基金資産	2,042,000	2,042,000	0	0
いばらきチャレンジ基金資産	7,576,978,434	1,556,978,434	0	6,020,000,000
退職給付引当資産	165,305,514	0	0	165,305,514
建物付属設備	2,707,121	2,707,121	0	0
器具及び備品	328,389	328,389	0	0
ソフトウェア	2,064,491	2,064,491	0	0
小計	7,749,425,949	1,564,120,435	0	6,185,305,514
合計	7,787,425,949	1,602,120,435	0	6,185,305,514

6 担保に供している資産

いばらきチャレンジ基金資産7,576,978,434円のうち6,020,000,000円(帳簿価額)は、いばらきチャレンジ基金6,020,000,000円の担保に供している。

7 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科目	取得価額	減価償却累計額等	当期末残高
建物付属設備	6,730,324	2,393,219	4,337,105
器具及び備品	9,809,723	6,574,433	3,235,290
ソフトウェア	5,287,854	2,613,531	2,674,323
合計	21,827,901	11,581,183	10,246,718

8 債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高

該当なし

9 保証債務等の偶発債務

該当なし

10 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は次のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	償還日	利率	帳簿価格	時価	評価損益
大阪府債 472回(10年)	13.09.29	0.10	34,986,814	33,660,620	△ 1,326,194
地方公共団体金融機構債券 113回(10年)	10.10.27	0.299	4,000,000,000	3,969,396,000	△ 30,604,000
共同地方債 187回(10年)	10.10.25	0.269	2,030,000,000	2,016,271,110	△ 13,728,890
共同地方債 228回(10年)	14.03.25	0.199	100,000,000	96,432,900	△ 3,567,100
利付国債 373回(10年)	15.12.20	0.60	297,965,728	296,594,700	△ 1,371,028
利付国債 339回(10年)	7.06.20	0.40	99,990,234	100,414,200	423,966
利付国債 339回(10年)	7.06.20	0.40	79,992,188	80,331,360	339,172
合計			6,642,934,964	6,593,100,890	△ 49,834,074

15 キャッシュ・フロー計算書の資金の範囲及び重要な非資金取引

(1) 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている金額との関係は、以下のとおりである。

(単位：円)

前期末残高		当期末残高	
現金預金勘定	94,836,234	現金預金勘定	59,082,172
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	0	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	0
現金及び現金同等物	94,836,234	現金及び現金同等物	59,082,172

(2) 重要な非資金取引

該当なし

16 重要な後発事象

該当なし

17 追加情報

当機構は、令和2年8月1日に吸収合併した公益財団法人茨城県中小企業振興公社が提訴した、令和2年(ワ)第196号 不法行為に基づく損害賠償請求事件を引き継ぎ、裁判で勝訴し(令和2年12月16日判決、令和3年1月21日確定)、被告に損害賠償金を請求する権利(債権額4,216,681円)を得たが、決算日までに実施してきた諸調査の結果等からみて、決算日時点において被告から当該債権を回収できる見込みが立たないため、令和2年度以降の決算書においては当該債権額を計上してこなかった。

一方で、同被告は令和4年5月2日に東京地方裁判所に対し破産手続開始申立を行い、令和5年12月6日に同裁判所から「免責を許可する決定」がなされたところである。

したがって、破産の免責許可決定がなされた以上、当該債権の現実的な回収可能性がないことは明らかであり、回収事務についてはもはや実効性がないものと言わざるを得ないことから、当機構は同被告に対する債権回収事務停止を決定したため、決算には当該債権額を計上しない。